

第6章
介護保険サービスの充実

1. 介護サービス・介護予防サービスの推計

(1) 介護保険施設の整備について

介護保険施設については、徳島県内において緊急待機者への対応分の定員は確保出来ている状況であることから、本市では現行のサービス提供を維持していきます。

(2) 介護サービスの充実への取り組み

高齢者の生活の多様化に伴い、介護認定者のニーズも多様化が考えられます。サービスの多様化を図るため、地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護等の整備を進めていきます。

(3) 介護サービス量の推計（平成27年度～平成29年度,平成37年度）

① 居宅サービス

■ 課題と今後の方針

医療系の訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導は増加の傾向を示しています。訪問介護、訪問入浴については全体として微増と見込んでいます。

訪問系サービスについては、在宅介護サービスの中心となるため、サービスの質の向上を目指します。

● 居宅サービス（介護給付）の目標量

サービス名		単位	目標量			
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
訪問介護	利用者数	人/月	682	703	710	921
	利用回数	回/年	151,192	152,864	152,962	188,724
訪問入浴介護	利用者数	人/月	32	32	33	48
	利用回数	回/年	1,677	1,622	1,632	2,308
訪問看護	利用者数	人/月	127	126	123	175
	利用回数	回/年	17,456	17,658	17,469	23,298
訪問リハビリテーション	利用者数	人/月	164	164	175	216
	利用回数	回/年	26,964	26,943	29,082	37,903
居宅療養管理指導	利用者数	人/月	176	190	209	268
	利用回数	人/年	2,112	2,280	2,508	3,216
通所介護	利用者数	人/月	787	571	593	1,195
	利用回数	回/年	104,252	109,143	113,314	186,274
通所リハビリテーション	利用者数	人/月	383	382	383	390
	利用回数	回/年	46,942	48,253	49,752	61,226
短期入所生活介護	利用者数	人/月	115	129	128	161
	利用日数	日/年	23,332	26,335	27,256	50,358
短期入所療養介護（老健）	利用者数	人/月	13	11	10	11
	利用日数	日/年	1,182	1,253	1,430	1,764
短期入所療養介護（病院等）	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用日数	日/年	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	利用者数	人/月	3	3	3	3
	利用人数	人/年	36	36	36	36
福祉用具貸与	利用者数	人/月	863	924	989	1,219
	利用人数	人/年	10,356	11,088	11,868	14,628
特定福祉用具購入	利用者数	人/月	12	10	8	8
	利用件数	件/年	144	120	96	96
住宅改修	利用者数	人/月	11	7	4	4
	利用件数	件/年	132	84	48	48
居宅介護支援	利用者数	人/月	1,581	1,632	1,686	1,968
	利用回数	人/年	18,972	19,584	20,232	23,616

② 地域密着型サービス

■ 課題と今後の方針

地域密着型サービスについては、在宅生活の方が増加することを見込み、利用者の多様なニーズに対応するため、新たに定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護の整備を進めていきます。利用者については平成 28 年度から見込んでいます。

● 地域密着型サービス（介護給付）の目標量

サービス名		単位	目標量			
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 37 年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	利用者数	人/月	0	0	19	19
	利用人数	人/年	0	0	228	228
夜間対応型訪問介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	利用者数	人/月	69	72	83	81
	利用回数	回/年	10,059	10,435	12,145	16,661
小規模多機能型居宅介護	利用者数	人/月	0	0	24	24
	利用人数	人/年	0	0	288	288
複合型サービス	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	利用者数	人/月	122	122	122	122
	利用人数	人/年	1,464	1,464	1,464	1,464
地域密着型特定施設入居者 生活介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
地域密着型通所介護（仮称）	利用者数	人/月	0	245	254	359
	利用回数	回/年	0	32,743	33,995	55,883

③ 施設サービス

■ 課題と今後の方針

《介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）》

日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスを提供する施設です。介護保険法の制度改正に伴い、平成27年度より、新たに入所する人については、原則、要介護3以上となりますが、個々の状況に応じて判断しサービスの適正利用を図ります。

《介護老人保健施設》

医学的管理下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うサービスを提供する施設です。在宅の生活への復帰を目指した現行のサービス提供を継続できるよう努めます。

《介護療養型医療施設》

継続的な医療サービスを受けながら長期療養するための施設で、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等のケアやリハビリテーション等の必要な医療等を提供する施設です。

● 施設サービスの目標量

サービス名		単位	目標量			
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護老人福祉施設	利用者数	人/月	300	300	300	300
	利用人数	人/年	3,600	3,600	3,600	3,600
介護老人保健施設	利用者数	人/月	323	323	323	323
	利用人数	人/年	3,876	3,876	3,876	3,876
介護療養型医療施設	利用者数	人/月	94	94	94	94
	利用人数	人/年	1,128	1,128	1,128	1,128

④ 予防居宅サービス

■ 課題と今後の方針

予防訪問介護、予防通所介護については、総合事業への移行に伴い、見込み人数を調整しています。

● 介護予防居宅サービスの目標量

サービス名		単位	目標量			
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護予防訪問介護	利用者数	人/月	249	242	241	0
	利用回数	人/年	2,988	2,904	2,892	0
介護予防訪問入浴介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用回数	回/年	0	0	0	0
介護予防訪問看護	利用者数	人/月	26	26	26	26
	利用回数	回/年	3,726	3,900	3,908	5,192
介護予防訪問リハビリテーション	利用者数	人/月	47	48	58	67
	利用回数	回/年	7,041	7,427	9,436	14,105
介護予防居宅療養管理指導	利用者数	人/月	4	6	7	9
	利用回数	人/年	48	72	84	108
介護予防通所介護	利用者数	人/月	442	469	470	0
	利用回数	人/年	5,304	5,628	5,640	0
介護予防通所リハビリテーション	利用者数	人/月	87	87	87	87
	利用回数	人/年	1,044	1,044	1,044	1,044
介護予防短期入所生活介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用日数	日/年	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (老健)	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用日数	日/年	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	利用者数	人/月	1	1	0	0
	利用日数	日/年	41	22	0	0
介護予防特定施設入居者生活 介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	利用者数	人/月	200	208	216	262
	利用人数	人/年	2,400	2,496	2,592	3,144
介護予防特定福祉用具購入	利用者数	人/月	10	11	13	15
	利用件数	件/年	120	132	156	180
介護予防住宅改修	利用者数	人/月	12	13	13	15
	利用件数	件/年	144	156	156	180
介護予防支援	利用者数	人/月	704	681	659	659
	利用回数	人/年	8,448	8,172	7,908	7,908

⑤ 予防地域密着型

■ 課題と今後の方針

認知症施策では、早期発見・早期治療の方針で施策を実施予定ですが、認知症の認定者は今後増加すると考えられます。

● 介護予防地域密着型サービスの目標量

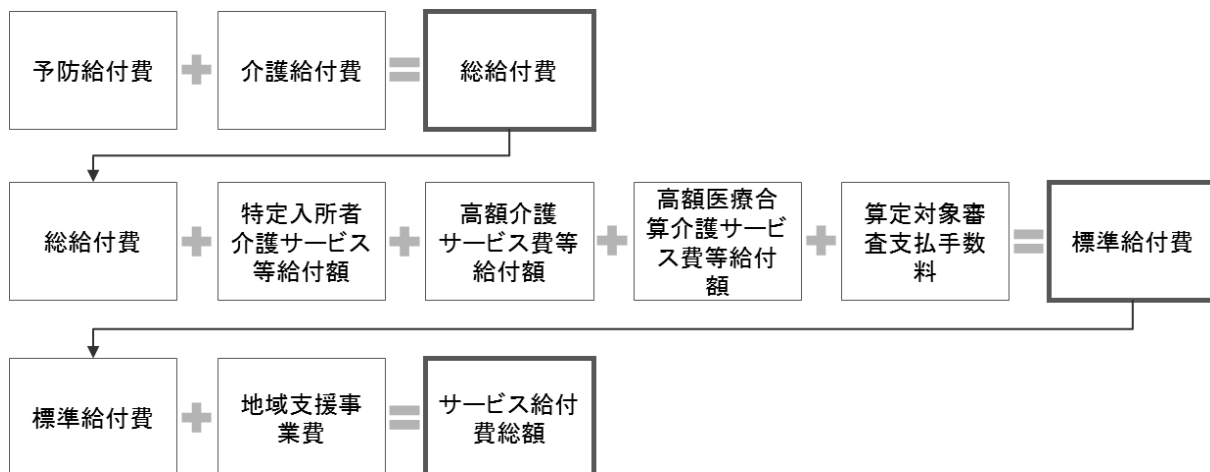
サービス名		単位	目標量			
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護予防認知症対応型 通所介護	利用者数	人/月	3	3	4	5
	利用回数	回/年	329	426	528	763
介護予防小規模多機能型 居宅介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
介護予防認知症対応型 共同生活介護	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用人数	人/年	0	0	0	0
介護予防地域密着型通所介護 (仮称)	利用者数	人/月	0	0	0	0
	利用回数	人/年	0	0	0	0

(4) 介護保険サービス給付費の推計

介護保険のサービス給付費総額については、以下のそれぞれの給付費を計算し、合算したものとなっています。

以下の計算式で第6期介護保険事業期間（平成27-29年度）のサービス給付費総額は17,836,174千円となる見込みです。

■ 介護保険サービス給付費総額の算出フロー



① 予防給付費

● 予防給付費

(単位：千円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護予防サービス				
介護予防訪問介護	55,668	53,688	53,064	0
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	10,463	10,825	10,744	14,489
介護予防訪問リハビリテーション	19,585	20,622	26,202	39,837
介護予防居宅療養管理指導	259	347	434	534
介護予防通所介護	174,925	188,683	186,636	0
介護予防通所リハビリテーション	42,192	39,988	38,075	38,723
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	263	140	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	14,347	14,946	15,539	18,807
介護予防特定福祉用具購入	2,539	2,864	3,319	3,767
介護予防住宅改修	15,910	16,362	16,774	19,596

地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	2,074	2,684	3,323	4,889
介護予防支援	35,366	34,158	33,036	33,763
予防給付費計	373,591	385,307	387,146	174,405
3カ年合計	1,146,044			

②介護給付費

● 介護給付費

(単位：千円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
居宅サービス				
訪問介護	430,684	433,549	434,195	551,751
訪問入浴介護	18,794	18,147	18,248	26,364
訪問看護	74,025	73,845	71,954	99,523
訪問リハビリテーション	75,882	75,579	81,482	107,874
居宅療養管理指導	21,541	23,391	25,723	33,365
通所介護	723,304	526,916	541,500	923,554
通所リハビリテーション	350,873	353,759	360,878	462,173
短期入所生活介護	192,452	215,854	224,370	427,977
短期入所療養介護（老健）	12,227	13,288	15,290	19,215
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	8,541	8,524	8,524	8,644
福祉用具貸与	124,521	134,330	144,627	175,415
特定福祉用具購入	3,841	3,371	3,178	3,132
住宅改修	10,824	6,478	3,948	3,968
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	0	0	38,390	39,089
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	85,699	89,680	103,830	147,434
小規模多機能型居宅介護	0	0	54,039	54,917
認知症対応型共同生活介護	355,468	354,781	354,781	361,244
地域密着型特定施設入居者生 活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0
地域密着型通所介護（仮称）	0	225,821	232,071	395,809

施設サービス				
介護老人福祉施設	836,456	834,840	834,840	864,247
介護老人保健施設	1,020,788	1,018,816	1,018,816	1,045,605
介護療養型医療施設	400,225	399,452	399,452	405,045
居宅介護支援	234,154	242,157	251,069	300,574
介護給付費計	4,980,299	5,052,578	5,221,205	6,456,919
3カ年合計	15,254,082			

③ 総給付費

- 総給付費（予防給付費＋介護給付費計）（単位：千円）

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合計	平成 37年度
総給付費	5,334,769	5,408,498	5,577,541	16,320,808	6,592,420

※利用料2割負担対象者の調整後の金額となっています。

④ 標準給付費

- 標準給付費（単位：千円）

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合計	平成 37年度
標準給付費	5,684,055	5,751,631	5,927,545	17,363,230	7,019,367
総給付費	5,334,769	5,408,498	5,577,541	16,320,808	6,592,420
特定入所者介護 サービス費等給付額	216,578	207,310	210,969	634,858	267,250
高額介護サービス費等 給付額	114,619	116,912	119,250	350,781	132,654
高額医療合算介護 サービス費等給付額	9,700	9,894	10,092	29,685	11,226
算定対象審査支払手 料	8,388	9,017	9,693	27,098	15,818

⑤ 地域支援事業費

- 地域支援事業費（単位：千円）

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合計	平成 37年度
地域支援事業費	154,272	157,627	161,046	472,944	506,817
介護予防・日常生活支援 総合事業費	51,286	54,556	57,889	163,731	402,179
包括の支援事業・任意事 業費	102,986	103,071	103,156	309,214	104,638

⑥ サービス給付費総額

● サービス給付費総額

(単位：千円)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	合計	平成 37年度
サービス給 付費総額	5,838,327	5,909,257	6,088,591	17,836,174	7,526,184
標準給付 費	5,684,055	5,751,630	5,927,545	17,363,230	7,019,367
地域支援 事業費	154,272	157,627	161,046	472,944	506,817

(5) 第1号被保険者の保険料の算定

① 介護保険料の財源構成

『標準給付費』：介護保険のサービス給付に係る費用は、利用者負担を除いた費用の半分を公費（税金）で負担し、残りの半分を介護保険料で賄います。

また、介護保険料算定の基礎となる第6期介護保険事業計画期間における第1号被保険者（65歳以上の人）及び第2号被保険者（40歳から64歳までの医療保険加入者）の負担割合は、22%対28%となっています。

『地域支援事業』：介護予防事業と包括的支援事業・任意事業では財源構成が異なります。「介護予防事業」の財源は、事業の効果によって介護保険給付の抑制が期待されるため、介護給付費の財源構成と同様で、公費50%と介護保険料50%で賄われます。「包括的支援事業・任意事業」の財源は、公費と第1号被保険者の介護保険料のみで、賄われるため、公費78%、第1号被保険者介護保険料22%となります。ただし、国：県：市の公費負担割合では各事業とも2：1：1で同じ負担割合となります。

■ 介護保険の財源構成

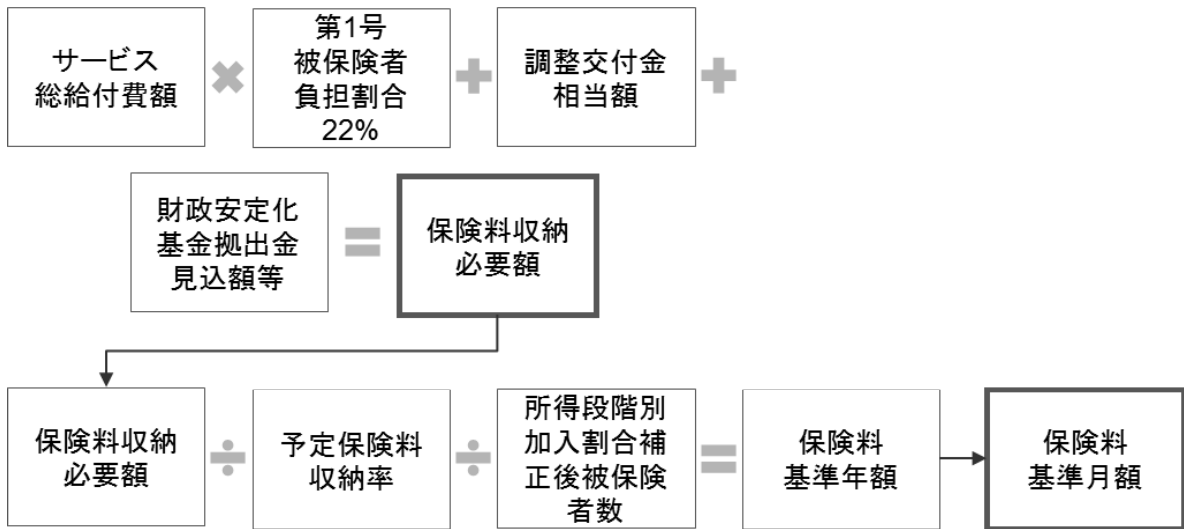
(単位：%)

	標準給付費		地域支援事業	
	居宅給付費	施設等給付費	介護予防事業	包括支援事業 任意事業
公費（国）	25	20	25	39
公費（県）	12.5	17.5	12.5	19.5
公費（市）	12.5	12.5	12.5	19.5
第1号被保険者	22	22	22	22
第2号被保険者	28	28	28	-
合計	100	100	100	100

② 第1号被保険者の保険料月額基準額の推計

第6期計画で必要とされている介護給付費（標準給付費＋介護予防事業等）の22%を乗じた分に国の交付金等を差し引きした額が、第1号被保険者の保険料負担額となります。

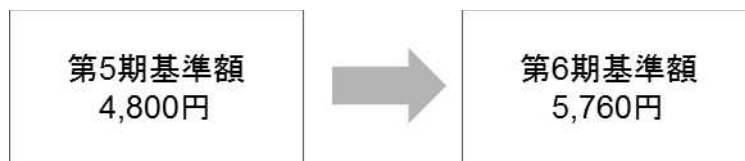
■ 第1号被保険者の保険料月額算出フロー



③ 鳴門市における第1号被保険者の保険料の算定

■ 基準額

本市の第1号被保険者の第6期における介護保険料の保険料は、月額5,760円とします。



④ 所得段階

介護保険法施行令の改正により、第6期事業計画間から所得階層区分の国の基準が6段階から9段階へ細分化されます。

本市の所得段階の設定においては、国の標準9段階に加え、市民税課税層を細分化することにより、より所得状況に応じた負担となるように調整を行いました。

この結果、本市の第6期の所得段階は、12段階（基準額は第5段階）となります。

● 第6期における介護保険料所得段階区分

所得段階	要件	H27・28年度		H29年度	
		基準	月額保険料	基準	月額保険料
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯、市民税非課税世帯で本人の年金収入+合計所得金額が80万円以下	基準額 ×0.45	2,592円	基準額 ×0.30	1,728円
第2段階	市民税非課税世帯で本人の年金収入+合計所得金額が80万円を超え120万円以下	基準額 ×0.75	4,320円	基準額 ×0.50	2,880円
第3段階	市民税非課税世帯で第1、第2段階に該当しない	基準額 ×0.75	4,320円	基準額 ×0.70	4,032円
第4段階	市民税課税世帯で本人非課税かつ本人の年金収入+合計所得金額が80万円以下	基準額 ×0.90	5,184円	基準額 ×0.90	5,184円
第5段階 (基準額)	市民税課税世帯で本人非課税であり第4段階に該当しないかた	基準額 ×1.00	5,760円	基準額 ×1.00	5,760円
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が40万円未満	基準額 ×1.10	6,336円	基準額 ×1.10	6,336円
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が40万円以上120万円未満	基準額 ×1.20	6,912円	基準額 ×1.20	6,912円
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上190万円未満	基準額 ×1.30	7,488円	基準額 ×1.30	7,488円
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額 ×1.50	8,640円	基準額 ×1.50	8,640円
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が290万円以上500万円未満	基準額 ×1.70	9,792円	基準額 ×1.70	9,792円
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満	基準額 ×1.90	10,944円	基準額 ×1.90	10,944円
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上	基準額 ×2.10	12,096円	基準額 ×2.10	12,096円

(1)実際に納付する保険料は、算出額（月額保険料×加入月数）の10円未満を切り捨てた金額となります。

(2)市民税非課税世帯（第1～3段階）については、消費税を財源とした公費負担による保険料の軽減を段階的に実施するため、H27・28年度とH29年度の保険料額が変更されます。（上記の表は軽減後を記載）

H27・28年度 第1段階の基準を「0.50」から「0.45」に軽減

H29年度 第1段階の基準を「0.50」から「0.30」、

第2段階の基準を「0.75」から「0.50」、

第3段階の基準を「0.75」から「0.70」に軽減

